

平成27年4月22日  
南相馬市(小高区・鹿島区・原町区)地域協議会合同会議資料

# 平成27年度南相馬市当初予算の概要

—復興から発展へ、新たなステージに向け復興加速化予算—

南相馬市総務部財政課

# 平成27年度一般会計の予算規模

1

## ◆ 一般会計予算総額 916億円(対前年度比 297億円 24.5%減)

### 【編成の考え方】

平成27年度は、震災後初めての総合計画となる「南相馬市復興総合計画」の初年度、平成28年4月を解除目標としている避難指示区域への本格的な帰還に向けた準備を進める最終年度であることを踏まえ、

「復興から発展へ、新たなステージに向け復興加速化予算」として編成

### 【予算額減少の主な要因】

#### 農地除染経費

平成27年度は、水路除染、農地除染作業から除染除去物運搬及び一時集積所管理等の段階に移るため 238億円の減(②6279億円 ②741億円)

#### 生活圏除染

除染計画に基づき平成27年度執行分計上により 56億円の減(②6254億円 ②7198億円)

#### 災害公営住宅整備

建設最終年度により 23億円の減(②646億円 ②723億円)

【参考:全会計の予算規模】

○国の経済対策補正予算(地域住民生活等緊急支援交付金)関係を平成26年度3月補正予算で追加提案し一体的な予算として編成(補正額250,243千円) **実質予算額918億円**

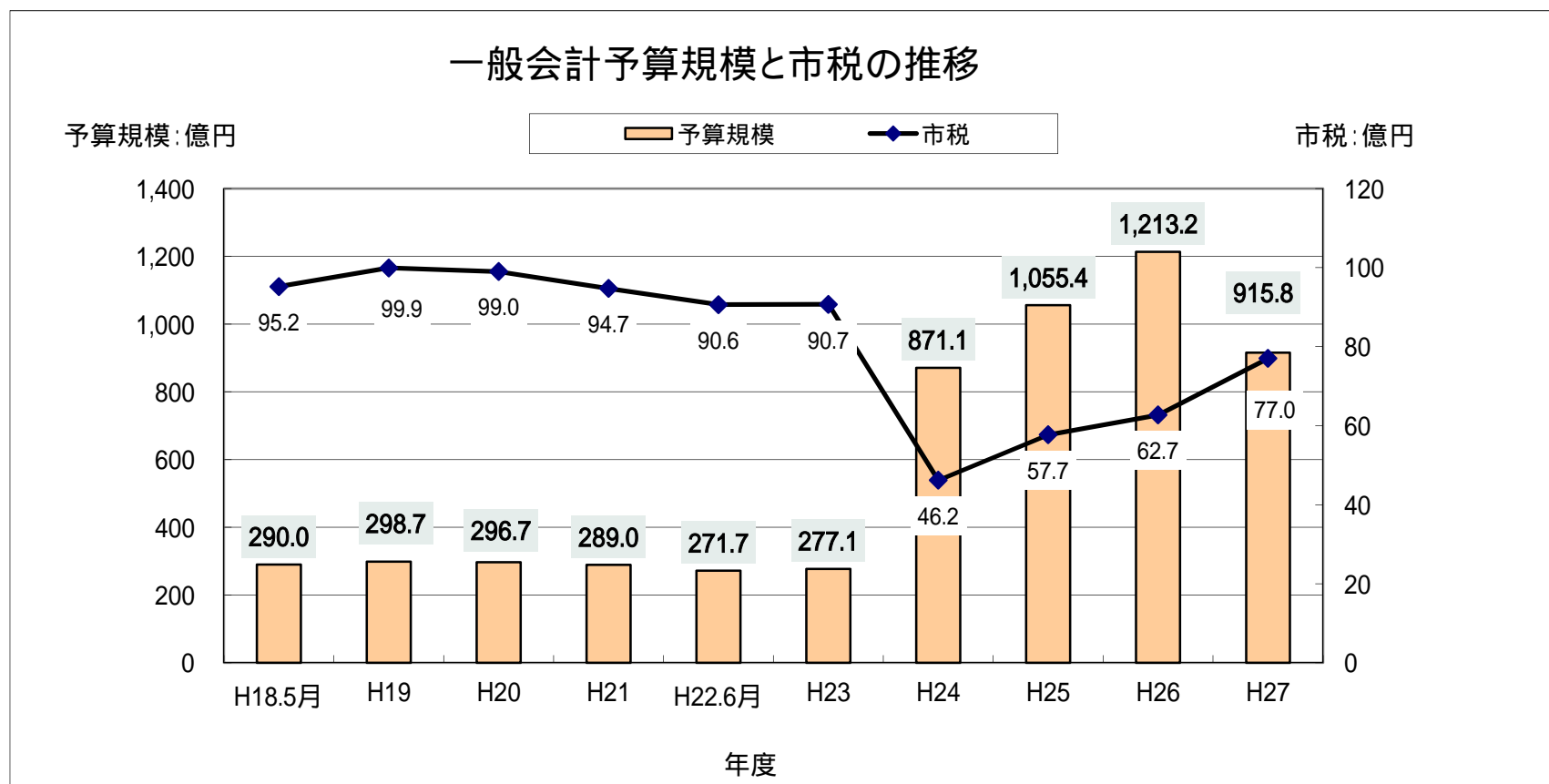
- ・地域消費喚起・生活支援型 120,622千円(プレミアム商品券発行事業)
- ・地方創生先行型 129,621千円  
(子育て世帯及び若年夫婦世帯定住促進事業奨励金など4事業)

	予算額(千円)
一般会計	91,578,375
特別会計(11会計)	21,276,782
公営企業会計(4会計)	14,358,400
合計	127,213,557

# 平成27年度一般会計の予算規模

2

- 震災以降、予算規模は3年連続で過去最大を更新してきたが、現年度予算分は復旧復興事業費のピークを過ぎ1,000億円を割る予算となった。



# 予算のフレーム (事業フレーム)

3

- 震災関連事業は、予算全体の約7割(659億円)を占める。  
(対前年度比 31.9%減)  
(H26は8割(968億円))

- 震災以外の通常事業は257億円で、震災前の予算規模(H21:289億円)と比較すると9割弱の規模

平成 27 年度 一般会計当初 予算	<b>9 1 6 億円</b> ( H26 比 297 億円 24.5% 減 )	H27 91,578,375 千円 H26 121,317,331 千円 増減 29,738,956 千円														
うち 震災関連事業  ( 東日本大震 災対策費 原子力災害対 策費 災害復旧費 )  65,906,315 千円 ( 30,932,537 千円 減 )	<b>6 5 9 億円</b> ( H26 比 309 億円 31.9% 減 )	<table border="1"> <tr> <td><b>最重点方針 1</b> 54,599,951 千円 復興事業の優先的実施</td> <td>5 4 6 億円</td> </tr> <tr> <td><b>最重点方針 2</b> 5,626,313 千円 避難指示区域の再生</td> <td>5 6 億円</td> </tr> <tr> <td><b>重点方針 1</b> 4,012,314 千円 地域の絆づくりと安心生活の再生</td> <td>4 0 億円</td> </tr> <tr> <td><b>重点方針 2</b> 4,367,835 千円 未来を担う人を育む環境の充実</td> <td>4 4 億円</td> </tr> <tr> <td><b>重点方針 3</b> 2,017,380 千円 若い世代の定住の促進</td> <td>2 0 億円</td> </tr> <tr> <td><b>その他の復興事業</b> 3,035,173 千円</td> <td>3 1 億円</td> </tr> <tr> <td><b>その他</b> 17,919,409 千円 人件費、その他の通常事業など</td> <td>1 7 9 億円</td> </tr> </table>	<b>最重点方針 1</b> 54,599,951 千円 復興事業の優先的実施	5 4 6 億円	<b>最重点方針 2</b> 5,626,313 千円 避難指示区域の再生	5 6 億円	<b>重点方針 1</b> 4,012,314 千円 地域の絆づくりと安心生活の再生	4 0 億円	<b>重点方針 2</b> 4,367,835 千円 未来を担う人を育む環境の充実	4 4 億円	<b>重点方針 3</b> 2,017,380 千円 若い世代の定住の促進	2 0 億円	<b>その他の復興事業</b> 3,035,173 千円	3 1 億円	<b>その他</b> 17,919,409 千円 人件費、その他の通常事業など	1 7 9 億円
<b>最重点方針 1</b> 54,599,951 千円 復興事業の優先的実施	5 4 6 億円															
<b>最重点方針 2</b> 5,626,313 千円 避難指示区域の再生	5 6 億円															
<b>重点方針 1</b> 4,012,314 千円 地域の絆づくりと安心生活の再生	4 0 億円															
<b>重点方針 2</b> 4,367,835 千円 未来を担う人を育む環境の充実	4 4 億円															
<b>重点方針 3</b> 2,017,380 千円 若い世代の定住の促進	2 0 億円															
<b>その他の復興事業</b> 3,035,173 千円	3 1 億円															
<b>その他</b> 17,919,409 千円 人件費、その他の通常事業など	1 7 9 億円															
うち 通常事業  25,672,060 千円 ( +1,193,581 千円増 )	<b>2 5 7 億円</b> ( H26 比 12 億円 4.9% 増 )															

# 予算のフレーム（財源フレーム）

4

- 震災関連事業の財源は、96%が国・県からの財源
- 残りの4%は、市が復旧・復興のために造成した基金等が財源

- 通常事業の財源は、市税や地方交付税  
( 税減収分の震災復興特別交付税を含む)
- 財源不足2億円は、財政調整基金を取り崩して対応

事業費	財源
震災関連事業 (東日本大震災対策費 原子力災害対策費 災害復旧費)	国県補助金、復興交付金基金繰入金 など 592億円
659億円	震災復興特別交付税 43億円
	みらい夢基金繰入 1億円
	復旧・復興基金繰入金 23億円
	一般財源 0億円
通常事業	国県補助金、地域振興基金繰入金、市有建物維持補修基金繰入金など 62億円
257億円	震災復興特別交付税 16億円
	一般財源 177億円
	財政調整基金繰入金 2億円

# 各方針別の平成27年度予算の特徴 (最重点方針1「復興事業の優先的实施」)

5

## 最重点方針1 「復興事業の 優先的实施」

(一般会計分)

546億円

- 除染については、除染計画に基づき、除染の進捗を踏まえて必要な予算を確保(生活圏・農地除染関係37,366百万円)
- 住宅再建については、平成27年度中にすべての災害公営住宅を完成(鹿島区、原町区1,802百万円)させるとともに、引き続き集団移転の促進(旧警戒区域外284百万円)や個人住宅の再建支援(731百万円)も行うほか、新たに耐震基準に満たない木造住宅所有者を支援(3百万円)
- 企業誘致推進に向けたハード整備として、引き続き渋佐・萱浜工業用地造成(第1期)の平成28年度完成を目指し整備を推進(工場用地特会88百万円)
- 農業再生振興については、米の作付拡大(目標1,500ha)に対応する土壌改良資材調達補助など営農再開に必要な一連の取り組みを切れ目なく支援(1,513百万円)するとともに、植物工場の整備(1,818百万円)、新たに、ため池内の土砂等拡散防止対策の基礎調査(198百万円)を行うほか、農林水産業の復興を見据えた再生ビジョンを策定(11百万円)するなど農業再生を加速化
- 災害廃棄物の処理については、引き続き仮置場内での分別作業を行うとともに処分業者へ搬出(4,487百万円)
- 市内4小学校(原三小、大甕小、太田小、石二小)の耐震改修工事については平成27年度竣工(746百万円)

# 各方針別の平成27年度予算の特徴 (最重点方針2「避難指示区域の再生」)

6

最重点方針2  
「避難指示区域の再生」  
(一般会計分)  
56億円

- 平成28年4月解除目標に向け、円滑かつ安全に帰還できる環境整備を総合的に推進
- 小高区のコアゾーンに復興拠点施設を整備するための基本設計(60百万円)を行うほか、街なか景観づくりや避難指示解除後の生活課題解決に向けた事業を展開する団体に対して自由度の高い補助金を創設(2事業あわせて14百万円)してまちの再生を支援
- 安全対策については、引き続き24時間体制で区域内のパトロール(119百万円)を行うとともに、新たに防犯カメラを設置(22百万円)し防犯体制を強化
- 平成27年度中に3団地の災害公営住宅(457百万円)を完成させるとともに、引き続き集団移転の促進(旧警戒区域内移転元買取2,800百万円)、道路インフラの改良・修繕(326百万円)を計画的に推進
- 生活必需品等店舗再開支援(22百万円)を継続するとともに、新たに小高区内に仮設店舗を整備(22百万円)するほか、居住再開支援として、住宅の屋内清掃経費の補助(54百万円)や浅井戸の飲用井戸水の使用不安解消を図るため、深井戸を掘削して提供(50百万円)、さらに小高北部簡易水道(簡水特会)を拡張し(118百万円)帰還促進
- 公共施設(保健福祉センター、小高小、小高中、文学資料館)の再開に向けた修繕等を実施(97百万円)
- 復興の加速化に必要な農業基盤整備事業を推進(32百万円)するとともに、営農再開に向け、農地の荒廃抑制・保全管理を実施(642百万円)

# 各方針別の平成27年度予算の特徴 (重点方針1「地域の絆づくりと安心生活の再生」)

7

重点方針1  
「地域の絆  
づくりと安心生  
活の再生」

(一般会計分)

40億円

- 健康・安心生活支援として、引き続き内部被ばく検査(108百万円)や飲用井戸水水質測定(鹿島区、原町区24百万円)、学校・保育所の給食食材検査を実施(7百万円)するほか、大気浮遊じんのモニタリング地点数を増やし(61百万円)、また新たに市民の個別具体的な不安の声にきめ細やかに対応するため、放射線健康相談員を育成・設置(21百万円)するとともに、防犯カメラの設置(9百万円)や避難所案内板等を整備(26百万円)するなど支援を強化
- 看護師、介護スタッフ不足の解消に向けた人材確保の各種取り組みを実施(3事業あわせて44百万円)するとともに、脳卒中センター建設整備を推進(病院会計3,340百万円)し、安心して医療介護が受けられる環境整備を進めるほか、仮設住宅で暮らす被災者への訪問活動(9百万円)や生活支援巡回バスを運行(25百万円)するなど高齢者等の生活を支援
- 旧真野小学校体育館の改修(129百万円)やパークゴルフ場を整備(596百万円)するほか、災害復旧したみちのく鹿島球場にプロ野球イースタン・リーグ戦を招致(2百万円)し、だれもがスポーツを楽しめる環境を充実
- 新たに、災害時相互援助協定自治体との芸術作品の交流や滞在型アーティストを活用した芸術文化の交流を行う(4百万円)とともに、地元の吹奏楽、マーチング、合唱等だれもが楽しめる音楽コンサートを開催(4百万円)して芸術文化にふれる機会を充実



# 各方針別の平成27年度予算の特徴 (重点方針2「未来を担う人を育む環境の充実」)

8

重点方針2  
「未来を担う  
人を育む環境  
の充実」  
(一般会計分)  
44億円

- 引き続き夜間小児科・内科初期救急医療体制を確保(8百万円)、乳幼児子ども医療費助成(181百万円)を行うほか、新たに、産後健康診査の助成(母子保健55百万円)を行うなど健康支援を充実強化
- 平成27年度も保育所・幼稚園の保育料授業料の無料化を進めるほか、平成27年4月から原町あずま保育園を再開するとともに、鹿島区に子どもの遊び場を新規整備(345百万円)、狭あいとなった鹿島児童クラブを新たに建設(168百万円)するなど子育て環境を充実
- 新たに、デジタル黒板、タブレット等の授業への実践的利活用を検討するため、小中学校でモデル校を選定し環境整備(10百万円)を行うとともに、小中学校のモデル校にスーパーティーチャー(高い指導力を有する教員、有識者等)を招へい(10百万円)して(模擬)授業を行うほか、中学校では引き続き、学習塾と連携し生徒の学力向上を進め(21百万円)、さらに平成27年度からキャリア教育支援(1百万円)を行うなど特色ある教育施策を推進
- 南相馬みらい創造塾を設置し、引き続き市の未来を担う若い人材を育成(3百万円)
- 南相馬市博物館が開館20周年を迎えることから、記念企画展を開催(7百万円)するほか、市史編纂事業(48百万円)を推進するとともに報徳仕法副読本「改訂版」の編集(H28発行)を行うなどふるさと教育を充実

# 各方針別の平成27年度予算の特徴 (重点方針3「若い世代の定住の促進」)

9

重点方針3  
「若い世代の  
定住の促進」  
(一般会計分)  
20億円

- 原町区大木戸地区に住宅用地59区画を整備(平成28年1月分譲開始)し、住宅再建、移住・定住を促進(宅造特会871百万円)
- 工場を新增設する企業に対する助成金交付(280百万円)を継続し、これまでの企業誘致活動に加えて、民間シンクタンクの企業誘致推進員のサポートを活用するなど企業誘致の取り組みを強化(10百万円)するほか、新規就職者への奨励金支給(83百万円)や新たに市内事業所が職業紹介事業者を介した人材確保経費に対して支援(5百万円)するなど雇用促進と就労支援を充実
- イノベーション・コースト構想の柱の一つである「ロボット開発・実証拠点」関係の推進に寄与する施策を積極的に展開(115百万円)
- 原町区大町地区に商業用共同店舗を建設(191百万円)し、街なか活性化の取り組みを推進
- 新たに、南相馬農業復興チャレンジ塾(仮称)を設置(4百万円)して、経営感覚に優れた農業経営体を育成するほか、資源作物栽培実証取り組み支援(鹿島区、原町区10百万円)、大学等と連携して水稻の実証栽培を行う(9百万円)など農業再生の取り組みを行うとともに、市産農林水産物等の積極的なPRを推進(5百万円)
- 市外での交流イベントや災害時相互協定締結自治体と地元物産事業者との相互物産交流(2百万円)を行うほか、セデッテかしまが平成27年4月下旬にオープンすることからセデッテかしまを活用し交流人口拡大の取組推進(2百万円)

# 各方針別の平成27年度予算の特徴 (その他主要事業)

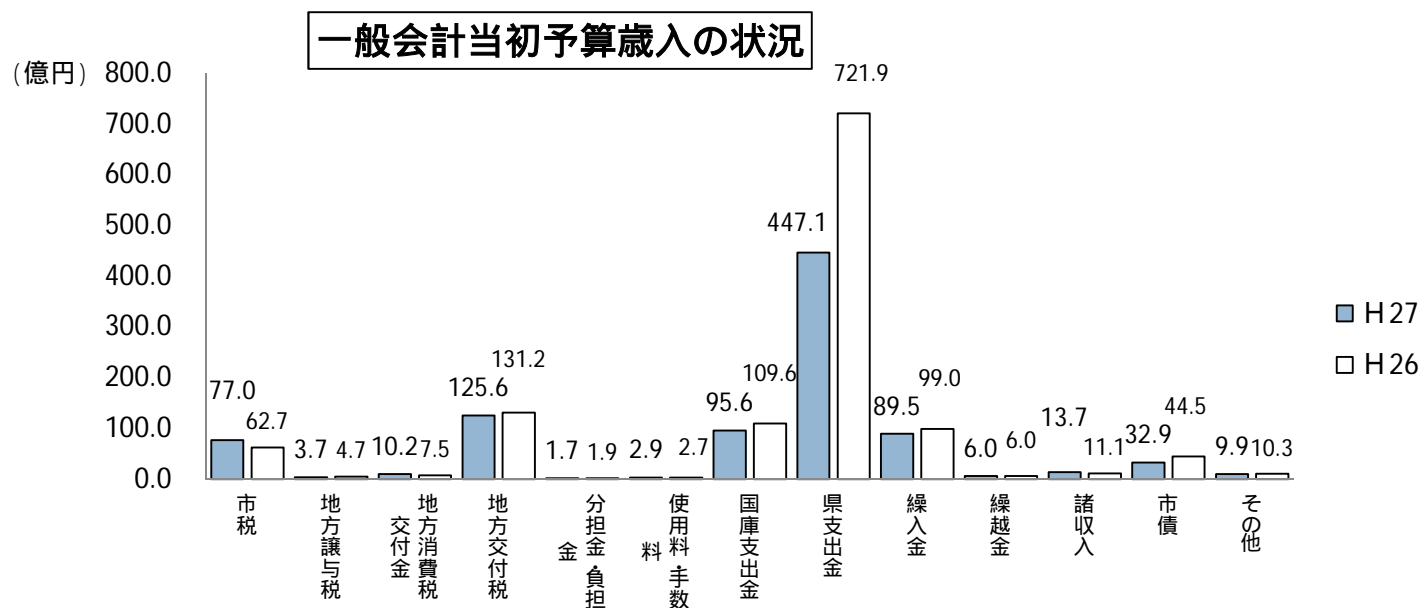
10

## その他 主要事業

- 平成28年1月に南相馬市制10周年を迎えることから記念式典を実施(4百万円)
- 公共施設の長寿命化・老朽化対策を計画的に推進するため、平成27年度から4年間かけて、ごみ焼却施設の基幹的整備(848百万円)を図るほか、橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に橋梁を修繕(3区合計110百万円)

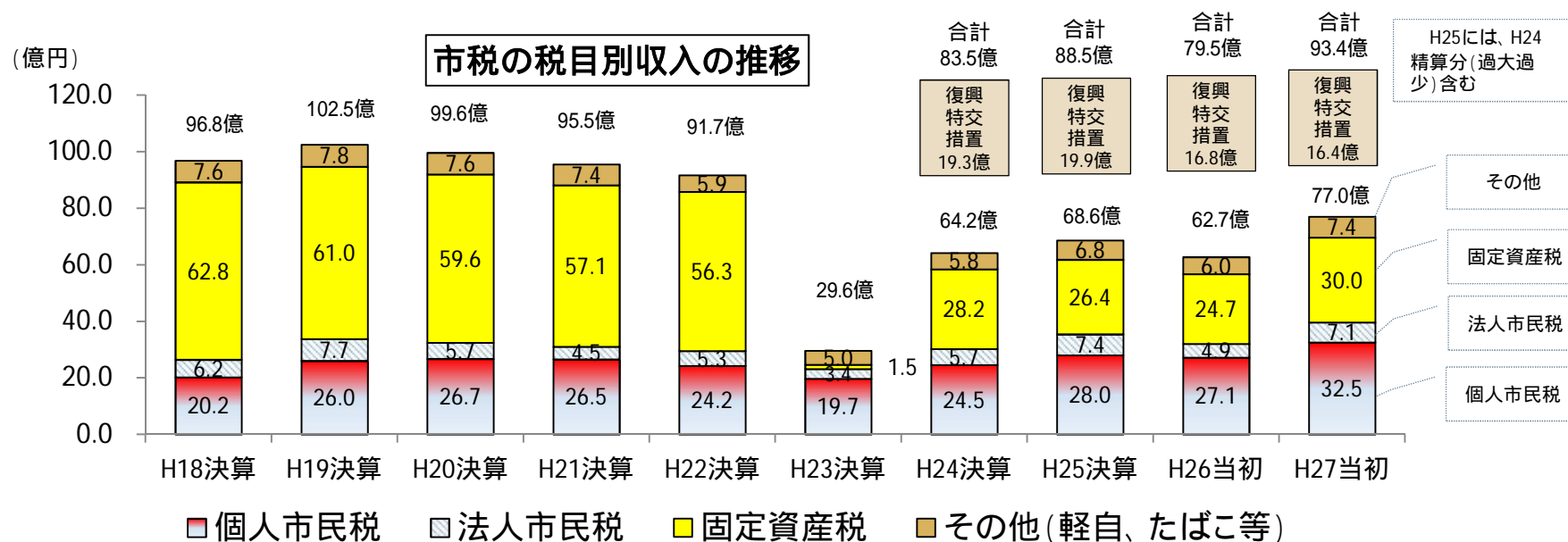
# 歳入予算の特徴 (全体的な傾向)

- 市税は、市民税が合併後最大額(39.6億円)を計上するほか、固定資産税は評価替えによる課税評価額の増により増加(5.4億円増)するなど、市税全体で14.3億円増加する一方、地方交付税は 5.6億円の減(普交 4.4億円、震災復興特交 1.2億円)
- 国県支出金は、除染交付金をはじめ震災関連補助金の減少により 288.8億円の減
- 繰入金は、復興事業の進捗等に伴い 9.5億円の減
- 市債は、災害公営住宅整備関係、臨時財政対策債などの減により 11.6億円の減



# 歳入予算の特徴 (市税収入の推移)

- 市税は、一部税目で好調に推移しており、震災復興特別交付税額(市税減収分)を加算すると93.4億円で、H21決算ベースにほぼ追いつく模様
- その主な要因は、市民税で、課税対象者の増や東電賠償等に伴う事業所得の増、復興事業に伴う収益増などにより、合併後最大の39.6億円計上のため
- しかし、固定資産税は震災復興特別交付税分を加算しても、震災前(H21決算ベース)の8割程度

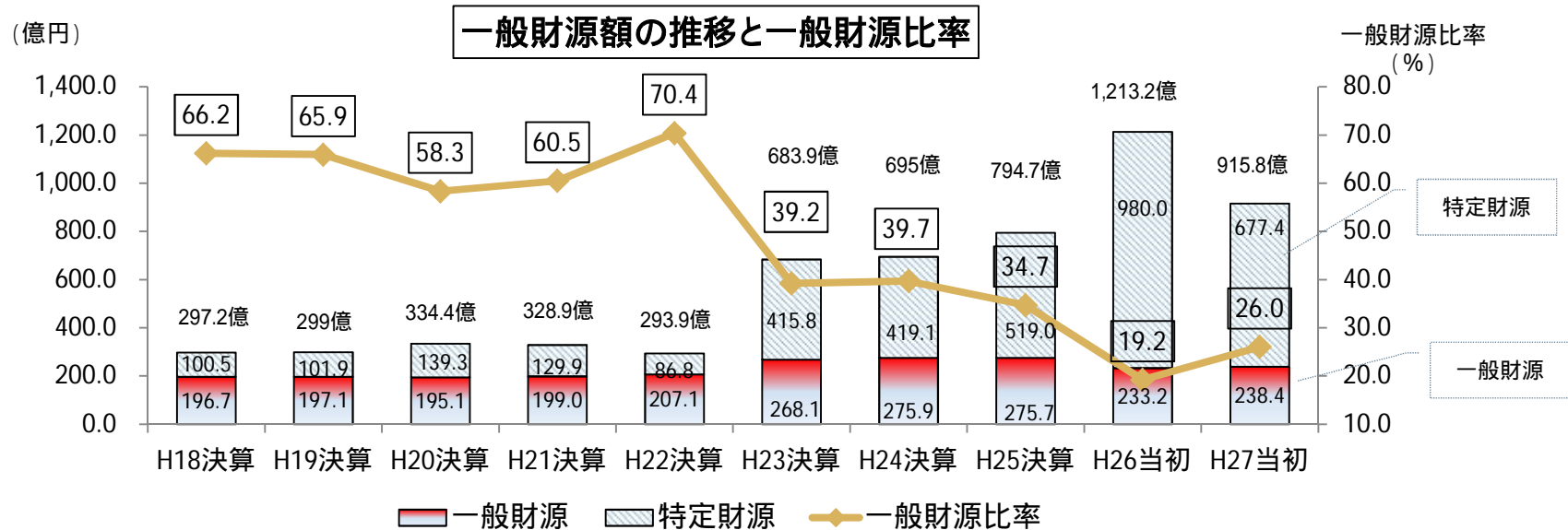


# 歳入予算の特徴

## (一般財源収入の状況(決算は普通会計、予算は一般会計))

13

- 一般財源比率は高いほど、行政需要に円滑に対応することが可能となるため比率が高いほど望ましい。
- H27当初は、市税が一部税目で好調に推移していることに加え、復興事業の進捗見合いで除染交付金などの国県交付金の減少し、H26当初より自主財源比率はアップ



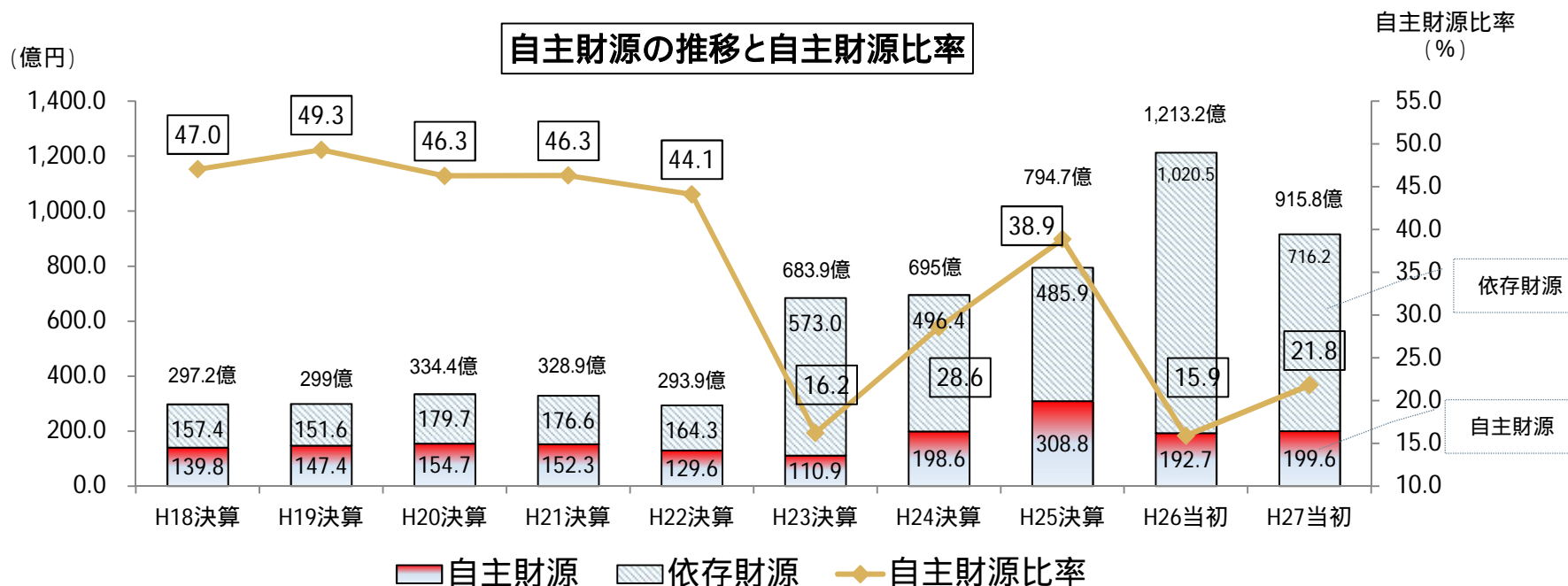
- 一般財源→市税、地方交付税、臨時財政対策債など、特定財源→国県支出金、市債、基金繰入金など

# 歳入予算の特徴

## (自主財源比率の状況(決算は普通会計、予算は一般会計))

14

- 自主財源比率が高いほど、行政の自主性や安定性が確保される。
- H27当初は、市税が一部税目で好調に推移していることに加え、復興事業の進捗見合いで除染交付金などの国県交付金の減少し、H26当初より自主財源比率はアップ



- 自主財源→市税、使用料・手数料、財産収入、繰入金、繰越金など、依存財源→国県支出金、地方交付税など

# 歳出予算の特徴 (目的別)

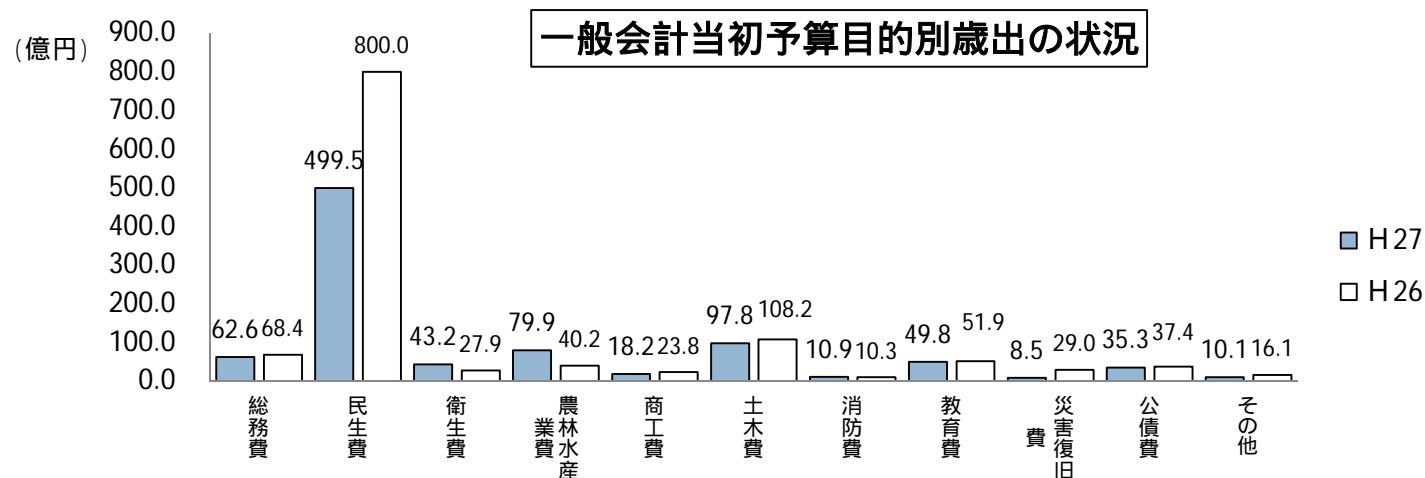
## 【減要因】

民生費で、H27実施に必要な除染経費を計上したことにより 300.5億円の減  
 災害復旧費で、復旧事業の進捗により 26.2億円の減

## 【増要因】

農林水産業費で、福島県営農再開支援事業補助金(13.8億円増)、H25計上予算の再計上である植物工場整備事業(18.2億円皆増)などにより39.7億円の増

衛生費で、ごみ焼却施設の長寿命化・老朽化対策の施設改良(8.5億円皆増)、脳卒中センター整備などに伴う病院事業会計負担金(2.2億円増)などにより15.3億円の増



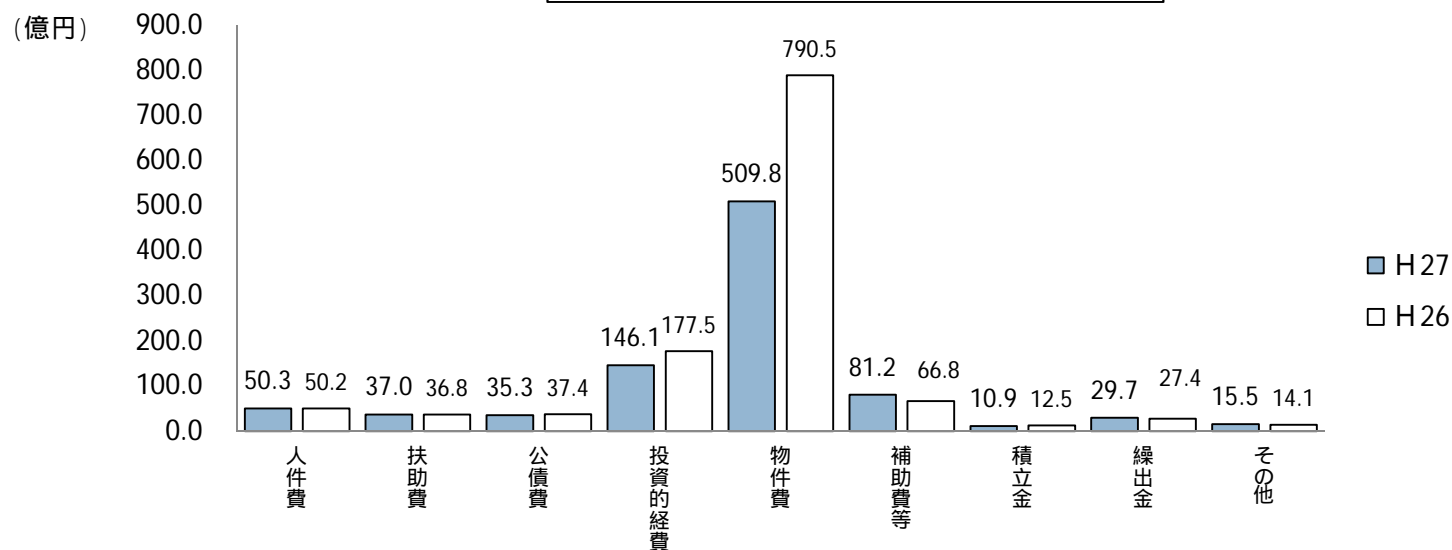


# 歳出予算の特徴 (性質別)

16

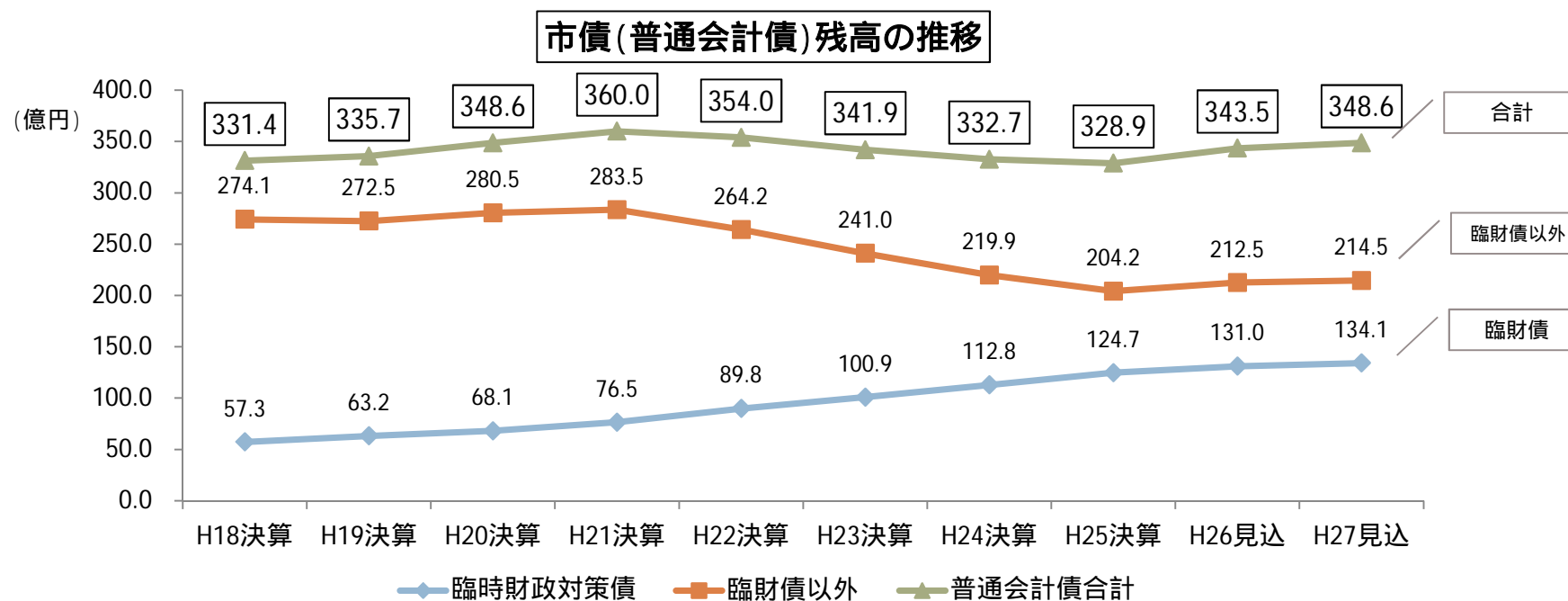
- 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、一部償還元金の終了により公債費が減少するものの、ほぼH26並み
- 投資的経費(補助事業、単独事業、災害復旧事業)は、SA利活用拠点整備の完了、災害復旧事業の進捗により減少( 31.4億円、 17.7%)
- その他の経費(物件費、補助費等、その他)は、除染経費の減により大幅に減少( 264.2億円、 29.0%)

一般会計当初予算性質別歳出の状況



# 市債残高(普通会計債)の状況

- 普通会計債の残高は平成21年度をピークに減少しており、平成27年度末残高見込みは348.6億円
- 地方財源の不足に対処するため、普通交付税の代わりに発行する臨時財政対策債の残高が年々増加の傾向  
元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入



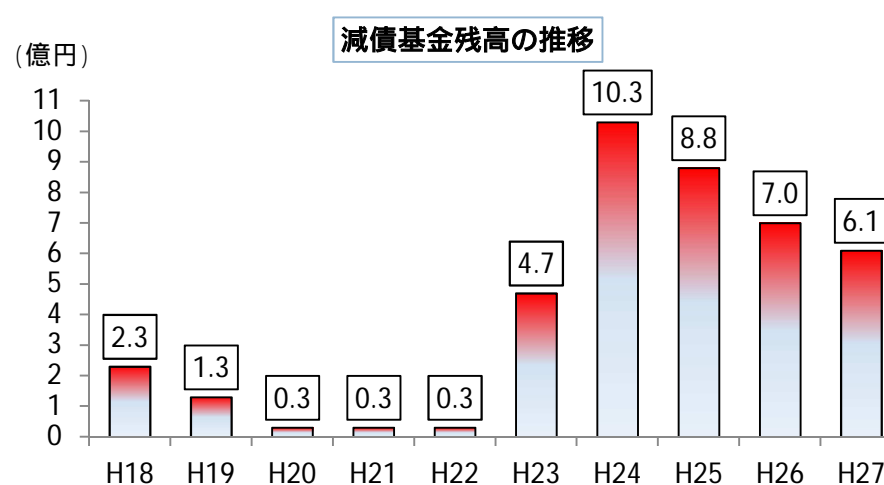
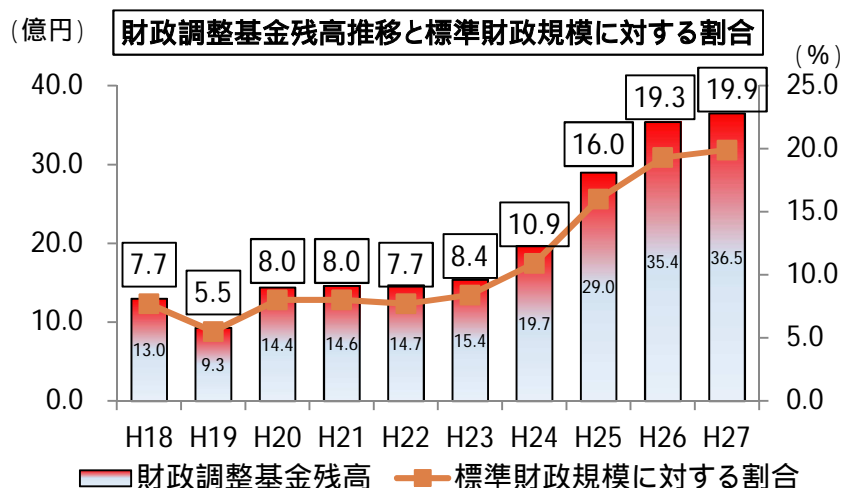
- H23～H25は決算値、H26は決算見込み、H27は当初予算時点での年度末見込み

# 各種基金の状況

H26.3月補正第8号及びH27当初修正分反映後

18

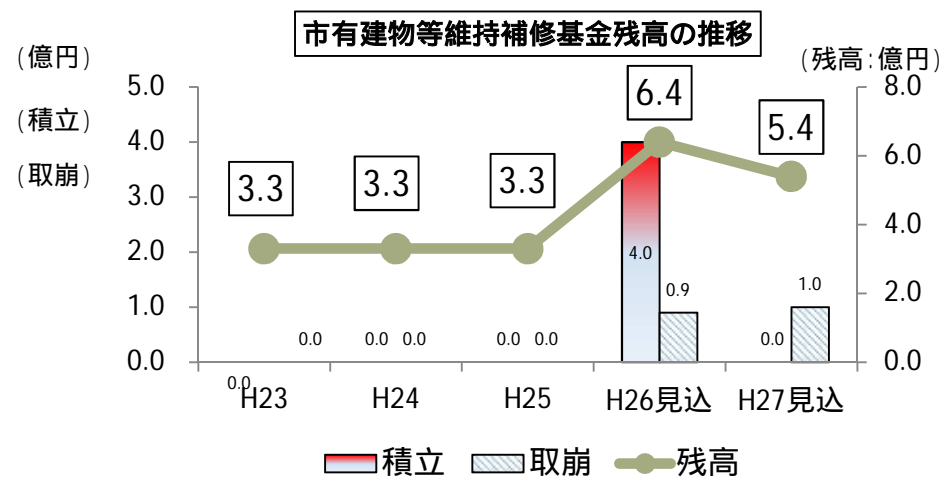
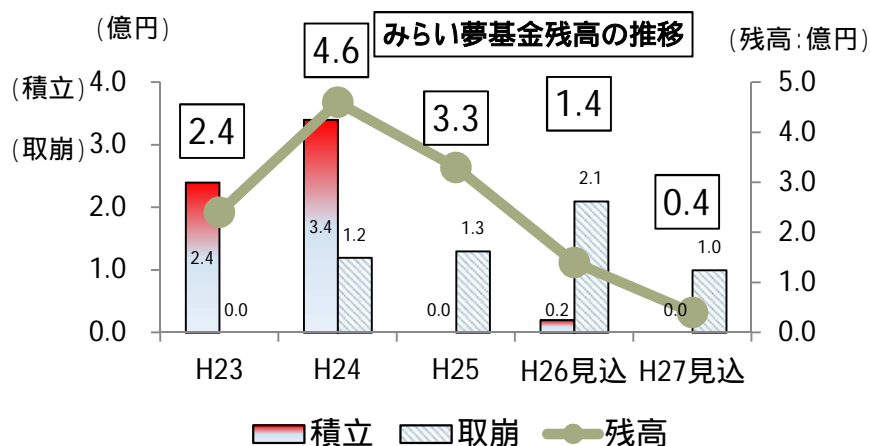
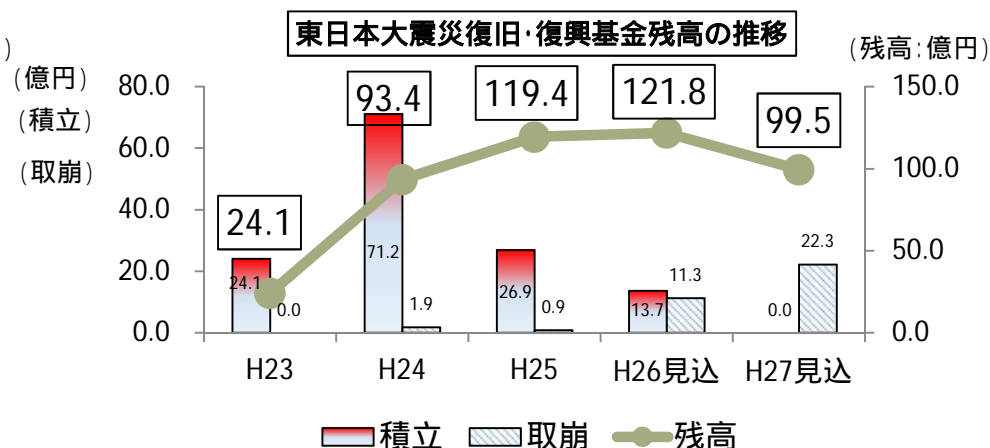
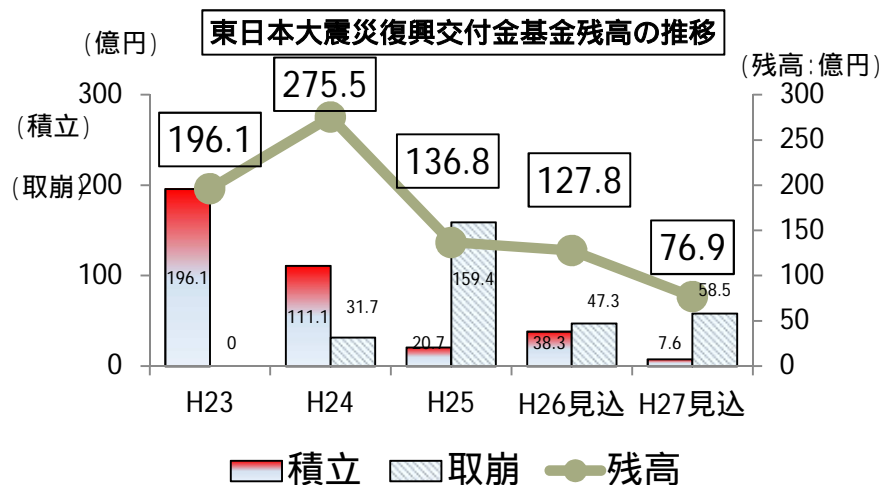
- 財政調整基金は、標準財政規模の10%程度(18億円)が適当とされているが、避難指示区域解除以降の通常事業増加に備え、必要な資金を積み増し
- 復興交付金基金は、事業の進捗の見合いで、計画的に取崩し
- 復旧・復興基金は、H27年度末残高99.5億円の見込み  
(平成28年度から平成32年度までの復興再生に係る財政需要は約1,200億円の見込み)
- 公共施設老朽化対策のため、今後、基金に一定額を積立



H18～H25までは決算値、H26は決算見込み、H27は当初予算時点の年度末見込み

# 各種基金の状況

H26.3月補正第8号及びH27当初修正分反映後



H23～H25は決算値、H26は決算見込み、H27は当初予算時点での年度末見込み